

北海道農業における派遣労働力雇用の実態

共生農業資源経済学講座 食料農業市場学分野
高畑 裕樹

〔背景と目的〕

現在、北海道農業の動向として、規模拡大、労働力集約的作目の増加が広くみられる。こういった状況下において安定的な労働力の調達先、農繁期等必要時期に応じて使用可能な労働力が必要となることは明らかである。現状をみると農家労働力の新たな調達手段の一つとし、従来の農村滞留人口から都市部における派遣事業所からの労働力調達への変化が近年多くの農家で見られる。この新たな調達手段である派遣会社からの労働力が、実際に農家経営体の内部に入った場合、農家労働力として農作業に適応できるものなのか、経営者にとって使用可能なものかを把握することは規模拡大を続け安定的な供給、使用しやすい労働力を求める道内農家にとって意味のあるものといえる。

〔課題〕

本論文では、派遣事業所から調達される労働力の農作業適応力を、事例農家の作業形態の変化から明らかにすることである。

〔結果〕

派遣事業所から調達される労働者は、作業形態の徹底した分業を行うことにより単純化させた上で、監督労働者による管理下に置いて初めて労働力として機能するものであることが分かった。又、年ごとに派遣されてくる労働者のうち5割から7割が変更されるため熟練労働者になりにくく、従来の雇用労働者のようにあらゆる作業をこなせる多能工ではなく、単能工であることがいえる。上記のことから、一般的に多能工である農作業において、その適応力は低いものといえる。

〔考察および結論〕

農村人口の減少の進展により、従来のような農村からの雇用は難しさを増すと推察される。今後、農家雇用労働はますます派遣労働者のような、単能工に頼らなければならなくなるであろう。

そういった中、農家サイドが、従来の多能工的作業形態という固定概念から脱却し、いかに単能工に対応するかが今後の課題になると推察される。

対象事例農家においては、派遣労働者を長期にわたり使用する中でこれを、農家労働力として機能しうる作業形態を形成し、対応したモデルであるといえる。